



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.307) 【2014年4月21日～4月25日】

<マーケットレポート No.3,564>

情報提供資料

2014年4月28日

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	2014/4/18	2014/4/25	
	16,408.54	16,361.46	▲0.29%
日経平均株価(日本)	14,516.27	14,429.26	▲0.60%
DAX指数(ドイツ)	9,409.71	9,401.55	▲0.09%
FTSE指数(英国)	6,625.25	6,685.69	0.91%
上海総合指数(中国)	2,097.75	2,036.52	▲2.92%
香港ハンセン指数(中国)	22,760.24	22,223.53	▲2.36%
ASX指数(豪州)	5,454.23	5,531.00	1.41%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	165.08	165.48	0.24%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.722	2.662	▲0.059
日本10年国債	0.601	0.623	0.022
ドイツ10年国債	1.515	1.484	▲0.031
英国10年国債	2.668	2.639	▲0.029
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.43	102.16	▲0.26%
ユーロ円	141.45	141.30	▲0.11%
ユーロドル	1.3813	1.3834	0.15%
豪ドル円	95.59	94.81	▲0.82%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	311.46	310.69	▲0.25%
原油先物価格(WTI)	104.30	100.60	▲3.55%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、小幅に下落しました。週前半は、前週までに発表された企業決算が良好だったこともあり、株価は緩やかに上昇しました。ただし、週半ばは、ウクライナ政府による親ロシア派武装集団の強制排除の報道に加え、3月の新築住宅販売も振るわず、上値は抑えられました。週後半も、アップル、マイクロソフト、キャピタラーなどの決算が概ね良好でしたが、利益確定の売りが優勢となり、株価は下落しました。

日本株は、小幅に下落しました。週前半から、企業決算やウクライナ情勢を見極めようという気分が強く、株価は前週終値を挟み、一進一退となりました。一方、週後半は日米首脳がTPPの大筋合意に至らなかったこと、ウクライナ情勢が緊迫したこと、ドル円相場がやや円高に振れたことなどから、株価は小幅に下落しました。

<債券>

米国債は、債券価格が上昇しました(利回りは低下)。週前半は、企業決算やウクライナ情勢をにらみながらの一進一退でした。週半ば以降は株安傾向やウクライナ情勢が安全資産の需要が高まる要因となり、債券価格は上昇しました(利回りは低下)。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)となりました。週前半は、大幅な株高を受けて、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。ただし、週後半はウクライナ情勢への警戒などから、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。

<為替>

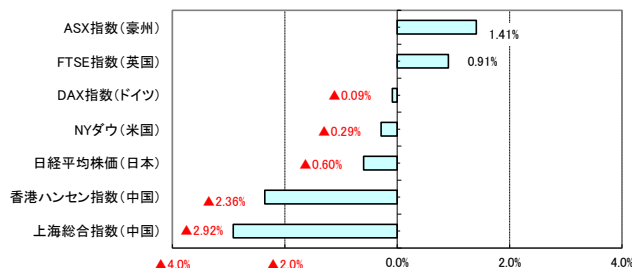
ドル円は、ドルが小幅に下落しました。週前半から半ばは、米企業決算が概ね良好なこと、2年債利回りが2011年以来的水準に上昇したことなどを背景に、ドルは上昇しました。ただし、週後半はウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから、ドルは下落しました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に下落しました。週前半は、米欧の株高傾向などからユーロは上昇しました。ただし、週後半はウクライナ情勢を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから、ユーロは下落しました。

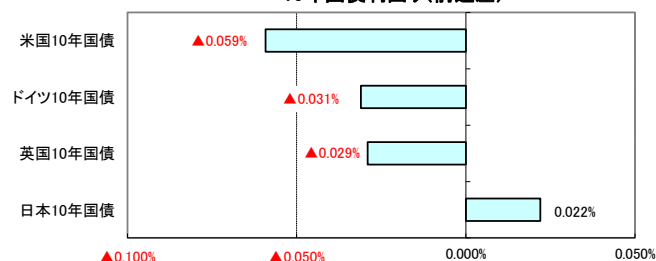
<商品>

原油価格は、下落しました。3月中旬からウクライナ情勢を背景に上昇傾向となっていました。米国での在庫増加観測は強く、売りが優勢となりました。

株式(前週比)

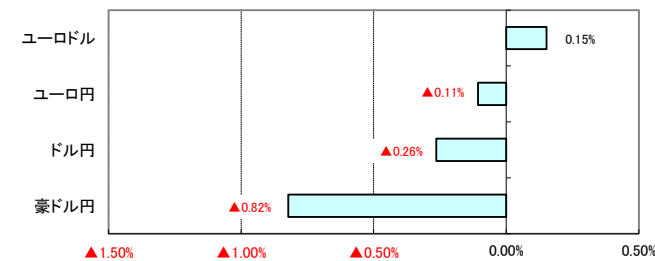


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

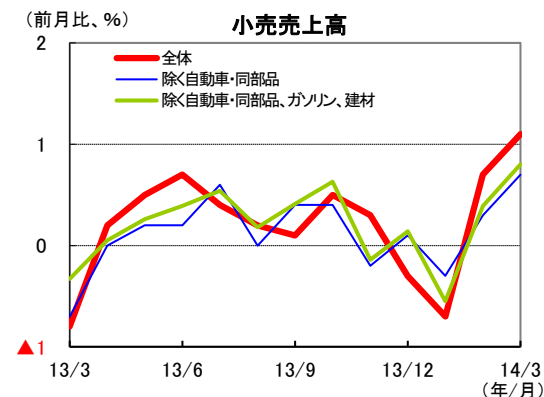
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/21 (月)	先週のマーケットの振り返り	4/14～4/18のマーケットの振り返り
4/22 (火)	最近の指標から見る日本経済(2014年4月)	・輸出が鈍化した一方、輸入は駆け込み需要もあり増加が加速したため、貿易収支の赤字幅が拡大しました。 ・天候不順で生産は減少しましたが在庫の低下が続いており、生産の急速な悪化は見られないと思われます。 ・4月からの消費税率の引き上げなどで企業の景況感は低下し、4月の消費も減速が見られます。 ⇒ 世界経済が回復基調にあることなどから増税による景気減速への影響は一時的にとどまると考えられます。
4/23 (水)	最近の指標から見るブラジル経済(4月)	・消費が底堅いものの、輸出が低迷していることなどから、全体として景気回復は緩やかにとどまりそうです。 ・物価上昇率は、賃金の上昇や干ばつによる影響などから高止まりが見込まれます。 ・ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、景気回復が緩慢ななかでも物価上昇圧力を抑制するという厳しい対応を迫られています。レアルは当面経済指標などにより振れやすく、方向感のない展開となりそうです。
☆		
4/24 (木)	最近の指標から見る米国経済(2014年4月)	・3月の非農業部門雇用者数は前月比+19.2万人と、2月(改定値)に続いて同+19万人超を回復しました。 ・3月のISM景況感指数は、製造業、非製造業ともに上昇し、先行きの企業活動の回復も期待されています。 ・3月の小売売上高は前月比+1.1%、寒波の影響を強く受けた自動車・同部品も同+3.1%と好調でした。 ⇒ 米国の3月の経済指標は寒波の影響が一巡し、景気が復調したことが示されました。今月末のFOMCではQEの縮小が継続され、2014年内のQE政策の終了と2015年半ば頃の利上げ開始が見込まれます。
4/24 (木)	タイの金融政策(4月)	・タイ中央銀行(以下、中銀)は大方の市場予想通りに、政策金利を2.0%で据え置きました。 ・政治情勢の混迷により内需は減速しており一部に利下げも予想されていましたが、輸出の回復と物価の上昇が見込まれることから今回据え置きに至ったと見られます。 ・中銀は政治情勢を注視しつつ、当面は現行の緩和的な政策金利水準を維持し景気を支えると思われます。
4/25 (金)	トルコの金融政策(4月)	・トルコ中央銀行(以下、中銀)は24日、2月と3月の会合に続き、主要な政策金利の据え置きを決定しました。 ・中銀は、インフレ見通しが大きく改善するまで、現行の金融引き締め姿勢を維持する方針です。 ・他国と比較して高い金利水準や、経常収支の改善期待は中長期的な下支え要因になりそうです。
☆		
4/25 (金)	最近の指標から見る豪州経済(2014年4月)	・失業率の低下、雇用者数の増加が見られましたが、正規雇用が減少するなど、改善は緩やかに留まります。 ・小売売上高の伸びがやや鈍化しましたが、消費は今後も住宅価格上昇の恩恵などにより、景気を支えそうです。 ・中国向け資源輸出が伸び悩んだ一方、日本、台湾向け資源輸出が急増し、貿易黒字が続きました。 ⇒ 前半の物価上昇が警戒されていましたが、今月の指標を踏まえると金融政策は今後も据え置かれそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

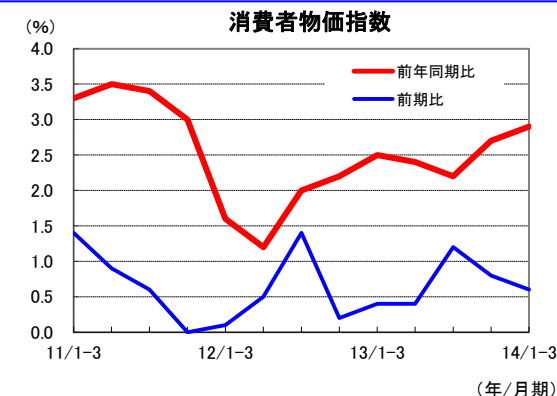
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/24【最近の指標から見る米国経済(2014年4月)】



(注) データは2013年3月～2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/25【最近の指標から見る豪州経済(2014年4月)】



(注) データは2011年1-3月期～2014年1-3月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.307) 【2014年4月21日～4月25日】

<マーケットレポート No.3,564>

情報提供資料

2014年4月28日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/28 (月)	3月中古住宅販売成約指数	3月商業販売統計		タイ3月貿易統計
4/29 (火)	2月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)		ユーロ圏4月景況感指数 英国1-3月期GDP(速報)	
4/30 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC、29～30日) 1-3月期GDP(速報) ☆ 4月ADP雇用統計 ☆	日銀金融政策決定会合(展望レポートあり) ☆ 3月鉱工業生産指数 3月毎月勤労統計 3月自動車生産台数 3月住宅着工件数 4月中小企業景況判断	ユーロ圏4月消費者物価指数(速報) ☆	南アフリカ3月貿易統計 トルコ3月貿易統計 台湾1-3月期GDP
5/1 (木)	3月建設支出 3月個人所得・支出 4月ISM製造業景況感指数 4月自動車販売台数	4月自動車販売台数		中国4月製造業PMI ☆ タイ4月消費者物価指数
5/2 (金)	4月雇用統計 ☆	3月家計調査 3月失業率・有効求人倍率	ユーロ圏3月失業率	インドネシア4月消費者物価指数 ブラジル4月貿易統計
☆ 今週の注目点	3月前半まで続いた寒波の影響とその後米国経済の回復ペースを確認するため、1-3月期GDPおよび4月雇用統計に注目が集まりそうです。	今回の日銀会合に際して発表される展望レポートは成長見通しの下方修正があるとも指摘されます。一方、物価は日銀の見通しに沿って上昇してきており、今回の日銀の見解に注目が集まります。	ドラギECB総裁は物価見通しが悪化した場合は、幅広い資産購入を始めることに言及しています。また、このところはECB幹部からユーロ高への口先介入とも受け取られる発言が増え、物価の速報に注目です。	中国では、政府が景気刺激策を打ち出しました。製造業PMIにそれを好感する動きがあるかに注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年04月24日【デیلیー No.1,851】最近の指標から見る米国経済(2014年4月)

2014年04月25日【デیلیー No.1,854】最近の指標から見る豪州経済(2014年4月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年04月21日【ウィークリー No.306】先週のマーケットの振り返り(2014/4/14-4/18)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年04月01日【マンスリー No.67】先月のマーケットの振り返り(2014年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年04月23日【キーワード No.1,315】進む「GPIF」改革、高い運用目標を追求へ(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.307) 【2014年4月21日～4月25日】

<マーケットレポート No.3,564>

情報提供資料

2014年4月28日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社